

# 平成26年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 2 - 3 - 3

事務事業名	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業				担当課係	市民安全課	
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり			記入担当者		
	中項目	①災害被害の減少			内線等		
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり			E-mail		
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				事業区分	経常事業	
事業予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	
	目	4	防災対策費	事業	9	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業	
開始年度	平成	26	年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、津波対策の推進に関する法律、津波防災地域づくりに関する法律等		

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 全市民
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時における職員の初動対応、避難所開設等を迅速に実施するとともに、被災者への適切な支援活動を実施するために、具体的な行動にかかるマニュアル等を策定するもの。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 小松島市地域防災計画に基づく具体的な施策を推進していくために、災害発生時における職員の初動対応、避難所の運営、業務継続計画等に関して、その目的別マニュアルが必要とされることから、これらを計画的に策定するものである。また、津波避難困難地域に居住している市民が一時的に避難するための津波避難施設整備に係る工事設計業務等を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 東日本大震災における甚大な被害を踏まえ平成23年12月に津波防災地域づくりに関する法律が制定され、この趣旨に沿った形で、津波等災害に強い安全なまちづくりを推進するための事業を実施することとなった。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	策定数			策定したマニュアルの数				
	単位	H25	H26	H27	H28	将来目標 （年度：平成）		
	式	目標		3				
	実績		3					
	達成度		100.0%					

  

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H25	H26	H27	H28	指標の説明	
	マニュアル策定数	式	計画			3			災害時初動マニュアル、避難所運営マニュアル、業務継続計画
			実績			3			
				計画					
				実績					
				計画					
				実績					
			計画						

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		25年度決算	26年度決算	27年度決算	26年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	0	21,558,600	0	25,060,000	
	財源内訳	国県支出金		7,351,600		
		地方債				
		利用者負担				
		一般財源		14,207,000		
	B	0	697,359	0		
		人件費 ①×②		6,973,594		
	職員平均人件費①		0.10			
	従事した割合②/人					
	A + B	0	22,255,959	0		
単位コスト	活動指標の説明		策定数		備考	
	活動指標1 単位当たりコスト		7,418,653		平成25年4月1日現在 人口40,733人	
	市民一人あたりのコスト	0	552		平成26年4月1日現在 人口40,333人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 南海トラフ地震対策特別措置法も成立したところであり、これらを根拠としてハード・ソフトを総合的に組み合わせた様々な政策の実行が見込まれる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 自主防災組織等の関係団体に加え、本市が避難所として教育関係の公的機関からは、避難所運営に関するマニュアル化を望む声が聞かれた。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	災害時初動マニュアルや避難所運営マニュアル、業務継続計画(BCP)を策定することで、計画的かつ効果的な支援活動の実施が可能となり、また、職員に求められる冷静・適切な対応を行うことが可能となる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	本市の防災・減災対策を推進していく上で、市の関与は必須である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいか、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	国、県の交付金・補助金等を活用して事業を実施しており、効率的であるものとする。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	災害はいつ発生するか分からないものであり、万が一の発災時には、これらの具体的なマニュアルが必要である。また、発災後の復旧・復興に大きく影響を及ぼすため早急に策定する必要がある。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	自主防災組織や学校、企業等をはじめ、地域住民を含めた効果的な防災訓練の実施、啓発活動の充実など、市民の自助・共助の意識向上を図る取り組みを強化することで、更なる成果の向上が期待できる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	策定された初動マニュアル等に沿って、様々な場面を想定した上で、創意工夫を凝らした防災訓練を実施するなど、市民の防災意識の高揚を図る。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	7	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	2 現状のまま継続する	3 改善・効率化し継続	4 見直しの上縮小する	5 終期設定し終了	6 休 止	7 廃 止	評価点	79	2	判定に至った理由
			80点以上	60~79点	50~59点	40~49点	30~39点	20~29点	19点以下				
当該事業の目的である、職員の初動対応、避難所の運営、業務継続計画等に関して、計画通り完了したため、当該事業は廃止とする。													

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】
---------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	7	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	2 現状のまま継続する	3 改善・効率化し継続	4 見直しの上縮小する	5 終期設定し終了	6 休 止	7 廃 止	判定説明
			80点以上	60~79点	50~59点	40~49点	30~39点	20~29点	19点以下	
当該事業の目的である、職員の初動対応、避難所の運営、業務継続計画等に関して、計画通り完了したため、当該事業は廃止とするが、今後、行政サービスの低下を最低限に抑えるため、策定したマニュアル等について継続して検証していく必要がある。										